

群馬県が主体となって実施するLPガス負担軽減対策に関する緊急要望

これまでも、国の総合経済対策では、電気・都市ガス料金の負担を直接的に軽減する企業・家庭向けの対策が含まれた一方で、LPガスについては、約1万7千社あるLPガス事業者を通じた直接的な料金軽減対策は執行が難しいことなどから、構造的に高価なLPガス料金の上昇抑制に向けた配送合理化等の支援策が講じられておりました。

このようななか、地方公共団体に対しては、地域のエネルギーとしてLPガスが重要であり、企業・家庭向けの直接的な負担軽減対策を講じる必要があるという地域の実情がある場合には、地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）を活用し、LPガス料金の上昇抑制対策を講じるよう求めています。

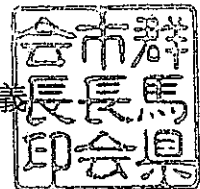
LPガスは特に地方にとって欠かせない重要なエネルギー源であり、生活に不可欠なエネルギー対策は、住んでいる地域によって支援に差が生じるべきではありません。また、広域的かつ迅速な負担軽減策を講じるとすれば、各市町村の裁量によって負担軽減策を講じるのではなく、県が主体となって取り組むことが効率的かつ円滑な支援に繋がることとなります。

よって、群馬県におかれましては、LPガスを利用する企業・家庭に対し、住んでいる地域に関わらず、等しく負担軽減を受けられるよう、「地方創生臨時交付金を活用し、LPガス販売事業者を通じた使用料金の値引きを行うこと」などのLPガス負担軽減対策を実施するよう、お願い申し上げます。

令和5年5月12日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県市長会
会長 清水 聖義



群馬県町村会
会長 茂原 荘

